

タイを知ろう！歴史から紐解くタイの政治と国民性

タイの現政権は、2014年のクーデターによって発足しましたが、今年8月には、憲法の解釈による現首相の任期を巡り、大規模なデモが発生しました。このようななか、2023年5月までに、下院議会の任期満了に伴う選挙が実施されることから、来年の選挙や次期政権への関心が高まっています。

◆ タイの政治とクーデターの歴史

タイでは、立憲君主制かつ議員内閣制（元老院と人民代表院）を採用している点で、日本と同じ政治体制ですが、日本と大きく違う点は軍の権力が強いことです。2000年代に入っても、国民を二分する激しい政治的な対立などがきっかけとなり、度々クーデターが発生しております。一方、熱心な仏教国で穏やかな国民性などを背景に、クーデターは無血で収束し、安定的に政権移管されることも多いため、クーデターにより社会の混乱が収まると捉える国民も少なくありません。

(2000年以降の主な政治変革・クーデター等)

時期	首謀組織	名称	主張等
2006年9月	民主改革評議会	2006年クーデター	タシツ政権への不満による退陣要求
2010年5月	反独裁民主同盟	暗黒の土曜日	民主化デモ武力弾圧への反発
2014年5月	陸軍(プラユット大将)	2014年クーデター	政治的混乱収束へ軍事政権を樹立

◆ 現首相の任期と国民の選択

タイの現憲法のもと、2023年5月予定の下院選挙で与党の勝利となれば、現政権は首相在任期限である2025年まで継続することになります。タイ国民の中には国軍の権力集中を緩和し民主化を求める声も根強くあるなか、最近では若者主体で政治集会が開催されるなど、政治への関心が高まっています。

来年の選挙を控え、政治的に重要な時期に入りますが、タイ国民や社会経済に大きな混乱が起こらないことを切に願っております。



2022年8月 政治集会の様子

(タイ・バンコク駐在 中村 康宏)

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。